

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月10日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530541

研究課題名（和文）ローカルガバナンスの形成過程：多主体連携による環境保全と地域経営

研究課題名（英文）Development Process of Local Governance: Environmental Conservation and Community Management through Multi-stakeholders' Collaboration

研究代表者

野田 浩資（NODA HIROSHI）

京都府立大学・公共政策学部・准教授

研究者番号：60250255

研究成果の概要（和文）：

地域社会での環境ガバナンスの形成過程とそれに伴う問題点を実証的に明らかにすることを目的として、滋賀県守山市、兵庫県豊岡市、京都市を対象とする質的・量的調査を実施した。各地域において、多主体連携によるローカルガバナンス形成の展開過程を明らかにするとともに、世代や社会関係資本などに注目して活動参加者の志向性に影響を与える要因の分析をおこなった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research was to clarify the development process and problems of the environmental local-governance. We carried out investigations in Moriyama-city in Shiga, Toyooka-city in Hyogo, and Kyoto-city. In each area, we clarified the development process of local governance through multi-stakeholders' collaboration and analyzed the activity orientation of the participants from the viewpoint of generation and social capital.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：環境社会学、ガバナンス、NPOマネジメント、住民参加、環境政策

1. 研究開始当初の背景

1990年代半ばから行政だけを統治の主体とするのではなく、多元的で多様な主体が対等な立場で意思決定に参加し、相互に調整する柔軟なプロセスによって環境保全などの問題解決を志向する地域経営が求められている。

研究代表者を中心とする研究グループは、

滋賀県守山市で琵琶湖の水環境保全に取り組む環境NPO「びわこ豊穰の郷」（1996年発足、2004年NPO法人格取得）を対象とする調査を継続的に実施し、地域社会レベルでのガバナンス形成過程を「多主体連携活動の展開」の視点から解明してきた。

「多主体連携活動」の実例が、「びわこ豊穰の郷」によって2004年に開始され、以後

毎年開催されている「守山ほたるパーク&ウォーク」である。ホテル鑑賞に訪れる観光客の迷惑駐車対策として始まった事業であり、無料の駐車場を確保し、期間中3万人の観光客を徒歩またはバスで、地域に導き入れることで、地域の経済的主体である商店街や商工会を巻き込み、同時に、ホテルを対象とすることによって地域にとってのシンボリックな行事となっている。環境NPOの事業が、経済的主体の参加を取り込み、また、地域にとってのシンボリック性をもった恒例の行事になることによって環境保全と地域経営が一体化し、環境NPOの地域での認知度の向上につながるるとともに、行政からのNPO支援の根拠ともなっている。

多主体連携活動の持続的展開には2つの条件を指摘できた。第1の条件は、環境に関心をもつ主体だけではなく、多様な主体、特に経済活動に関わる主体(経済的主体)の関与・参加である。環境と経済の両面にかかわる多様な主体を含む多主体連携となることである。第2の条件は、地域にとってのシンボリック性である。地域住民の地域環境への記憶の蓄積を喚起し、地域のアイデンティティづくり、地域イメージの創造と関わることである。研究グループのこれまでの調査でも、ホテルをはじめとする水辺での豊かな生活経験の記憶が環境保全活動への参加をうながす要因であることが明らかになっている。

以上のような滋賀県守山市で得られた環境ガバナンス形成過程と多主体連携の持続的展開の条件(経済的主体の参加、地域シンボリック性)に関わる諸要因を他地域と比較し、一般化・普遍化を図ることが研究グループとしての今後の課題となってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域社会での環境ガバナンス形成の過程の実態とそれに伴う問題点を実証的に明らかにすることである。

滋賀県守山市と琵琶湖流域、兵庫県豊岡市、京都府京都市を対象とする質的・量的調査による比較研究を通じて、多主体連携による環境保全と地域経営の展開過程を検証することを課題とする。

3. 研究の方法

地域特性や地域課題の異なる比較対象として2つの地域を選定した。

第1に、コウノトリ野生復帰事業によって「経済と環境の両立」に取り組んでいる兵庫県豊岡市である。行政、地域住民、農家、関係団体がコウノトリの生息環境の保全を行うと同時に、「コウノトリの郷米」など農産物のブランド化事業を通じて環境保全と地

域経済の活性化の両面につながる活動が展開されている。

第2に、地球温暖化防止に取り組む京都市を対象とする。京都市は、京都議定書の採択地として二酸化炭素排出削減目標の達成を課題として、市民参加型の取り組みが進められており、パートナーシップ組織である「京のアジェンダ21フォーラム」や「気候ネットワーク」等の市民団体が大きな役割を果たしている。

滋賀県守山市、兵庫県豊岡市、京都府京都市を対象として、質的・量的両面からの総合的な調査を実施し、地域間の比較を通じてローカルガバナンスの形成過程についての理論的一般化を図り、実践的提言をめざす。(1)文献レビュー、(2)ガバナンス形成過程に関する質的調査、(3)関連団体の会員等への実証的量的調査、(4)多主体連携事業に関するインタビュー調査、(5)理論的一般化と実践的提言という5つの方向で研究を進める。

4. 研究成果

滋賀県守山市、兵庫県豊岡市、京都府京都市を対象として、質的・量的両面からの総合的な調査を実施し、多主体連携の形成過程と参加者の活動の志向性を主要な論点として、2012年3月に4部構成の報告書を作成した。報告書の構成にしたがって、研究成果の概要を示す。

(1)第I部「豊岡市『コウノトリ育む農法』をめぐる多主体連携」では、兵庫県豊岡市におけるコウノトリ野生復帰とコウノトリ育む農法を事例とした。

第1章では、コウノトリ野生復帰事業の概要とその経緯を整理した。第2章では、「コウノトリ育む農法」について多主体連携の視点から経緯を整理した。第3章と第4章では、「コウノトリ育む農法」の担い手農家を対象として、2011年に実施したアンケート調査の結果を示した。第3章では、調査結果の概要をまとめ、第4章では、担い手農家の意識が多様化していることを示した。

これらの内容については、2011年10月の地域農林経済学会において「多主体連携型地域環境保全における農家意識の多様化」をテーマとして報告を行った。

(2)第II部「京都市地球温暖化防止をめぐる多主体連携」では、京都市における市民参加型の地球温暖化防止の取り組みにおけるNPO法人「気候ネットワーク」とパートナーシップ組織「京のアジェンダ」の役割を明らかにした。

第1章では、NPO法人「気候ネットワーク」の概要をまとめ、第2章～4章では、気

候ネットワークが関わってきた3つの活動「こどもエコライフチャレンジ」「省エネラベル」「市民共同発電所」を取り上げ、「気候ネットワーク」が果たしてきた役割を検討した。これらの内容については、2009年12月の環境社会学会において「多主体連携型の環境政策形成におけるNPO法人『気候ネットワーク』の役割」をテーマとして報告を行った。

第5章では、パートナーシップ組織としての「京のアジェンダ21フォーラム」の機能と展開プロセスを明らかにした。その内容は、2009年12月の環境社会学会において「環境パートナーシップ組織としての『京のアジェンダ21フォーラム』の課題」をテーマとして報告を行うとともに、『環境経済・政策研究』に投稿し、「環境パートナーシップ組織の機能と活動展開プロセス」として掲載予定である（2012年近刊）。

(3)第Ⅲ部「NPO法人『気候ネットワーク』の会員アンケート」では、「気候ネットワーク」の個人会員、団体会員を対象として2010年に実施したアンケート調査の結果をまとめた。

第1章では、個人会員調査の概要として、単純集計の結果を示す。第2章では、世代間の比較をおこない、第3章、第4章では、会員の活動参加に影響を与えている要因として、会員の入会契機と社会関係資本をとりあげて分析を行った。

第5章からは、気候ネットワークの団体会員調査の結果を示す。第5章では、単純集計結果を分析し、第6章、第7章では、団体会員の組織形態・組織規模、また、各団体の活動テーマについて分析をおこなった。

調査結果の一部は『福祉社会研究』に「環境NPO会員の環境意識・活動志向の世代間比較の試み」(2012年3月)としてまとめた。

(4)第Ⅳ部「NPO法人びわこ豊穰の郷の会員アンケート調査」では、2007年に実施したNPO会員へのアンケート調査について、「気候ネットワーク」会員調査と対比する方向で分析を進めた。第1章では、世代間比較による分析を行い、第2章では、社会関係資本と活動参加の関係について分析した。

また、NPO「びわこ豊穰の郷」を対象とした会員アンケート調査については、環境社会学会(2009年6月)で共同報告をおこない、『環境社会学研究』15号(2009年10月)に掲載された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 平岡俊一・豊田陽介・山添史郎・野田浩資「環境パートナーシップ組織の機能と活動展開プロセス—京都市における「京のアジェンダ21フォーラム」の到達点と課題」『環境経済・政策研究』5巻2号、印刷中、2012年(査読有)。
- ② 松岡紳・豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資「環境NPO会員の環境意識・活動志向の世代間比較の試み」査読無『福祉社会研究』12号、101-112、2012年(査読無)。
- ③ 塚本利幸「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13号、43-60、2011年(査読無)。
- ④ 霜浦森平・山添史郎・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資「混住化地域における地域環境NPOの活動の複合性とジレンマ—滋賀県守山市のNPO法人「びわこ豊穰の郷」を事例として」『環境社会学研究』15号、104-118、2009年(査読有)。
- ⑤ 山添史郎・野田浩資「地域水環境保全における多主体連携の成立条件—『実践者/管理者/仲介者』をめぐって」査読無『京都府立大学学術報告(公共政策学)』1号、127-141、2009年(査読無)。

〔学会発表〕(計3件)

- ① 霜浦森平・堀田和則「多主体連携型地域環境保全における農家意識の多様化：兵庫県豊岡市における「コウノトリ育む農法」の取り組みから」地域農林経済学会、愛媛大、2011年10月23日。
- ② 豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資「多主体連携型の環境政策形成におけるNPO法人「気候ネットワーク」の役割—京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンス(1)」環境社会学会、京都教育大、2009年12月12日。
- ③ 平岡俊一・豊田陽介・山添史郎・野田浩資「環境パートナーシップ組織としての「京のアジェンダ21フォーラム」の課題—京都市における地球温暖化防止活動とローカルガバナンス(2)—」環境社会学会、京都教育大、2009年12月12日。

〔図書〕（計4件）

- ① 野田浩資編『ローカルガバナンスの形成過程：多主体連携による環境保全と地域経営』日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書((基盤研究(C))、226頁、2012年。
- ② 和田武・新川達郎・田浦健朗・平岡俊一・豊田陽介・伊与田昌慶『地域資源を活かす温暖化対策』学芸出版、224頁、2011年。
- ③ 霜浦森平「グリーン・ツーリズム研究」江口信清・藤巻正己編『観光研究レファレンスデータベース』ナカニシヤ出版、71-81頁、2011年。
- ④ 野田浩資「歴史的環境と都市の持続可能性」鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学』ミネルヴァ書房、134-137頁、2009年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野田 浩資 (NODA HIROSHI)
京都府立大学・公共政策学部・准教授
研究者番号：60250255

(2) 研究分担者

塚本 利幸 (TUKAMOTO TOSHIYUKI)
福井県立大学・看護福祉学部・准教授
研究者番号：40315841

霜浦 森平 (SHIMOURA SHINPEI)
千葉大学・園芸学研究科・助教
研究者番号：40372354

平岡 俊一 (HIRAOKA SHUNICHI)
北海道教育大学・教育学部釧路校・講師
研究者番号：70567990

(3) 研究協力者

豊田 陽介 (NPO法人気候ネットワーク)
山添 史郎 (滋賀県日野町教育委員会)
堀田 和則 (兵庫県たじま農業協同組合)

以上